

情報化の進展に伴う新たな課題に対応した指導の充実について

1 GIGAスクール構想の背景と現状

- Society 5.0 時代を生きる力を培うため、また多様な子供たちの学びを支援するため、児童・生徒一人ひとりの資質・能力を最大限育成できる学びが求められている。
- OECD で実施された学習到達度 2018 年調査 (PISA) において、日本の順位が低下し、その原因が学校におけるデジタル機器の利用時間の短さに起因していると分析された。
- これらを受け新学習指導要領において、情報活用能力を言語能力と同様に学習の基盤となる資質・能力と位置づけた。
- 新型コロナウイルス感染症の影響等により、本構想 (一人一台端末) の早期実現に向けた動き、そして学校の臨時休業等の緊急時においても、ICT の活用により全ての子ども達の学びを保障できる環境整備が加速した。
- 現在中央教育審議会で審議中の「令和の日本型教育」の答申案では「ICT は必要不可欠」と示されているとともに、「健康面も含め、ICT が子供に与える影響にも留意することが必要」と示されている。

2 携帯電話の所有率 (県アンケート調査より)

(令和2年度インターネット利用・携帯電話等に関するアンケート)

小学校6年生 40.8%

中学校1年生 58.4%

高校1年生 98.2%

※どの学年もフィルタリング率7割

3 市内小中学校の現状

▲LINEによるトラブル

(誹謗中傷の書き込み、動画・写真の投稿、自撮り)

▲オンラインゲームのチャットによるトラブル、課金トラブル、知らない人とつながる

▲校内持ち込みによる撮影

4 学校における携帯電話の取扱い等の見直しについて

(R2.7.31 文部科学省通知) 概要抜粋

中学校

- 原則持込み禁止とし、個別の状況に応じて、やむを得ない場合は例外的に認める。(※小学校も同様 ※H21 通知と同じ)

または

- 一定の条件を満たした上で、学校又は教育委員会を単位として持込みを認める。(※中学校のみ ※本通知で追加)

(市単独での) 30人以下学級導入について

1 国の動向

○国においては、教員の働き方改革、子どもたちの「主体的・対話的で深い学び」の実現、新型コロナウイルス感染防止策等により、定数改善の議論が加速してきた。

○今般、文部科学省からR3年度の小学校2年生から順次35人学級を基礎定数として導入し、R7年度からは小学校全学年で35人学級となる。

国・県・市の小中学校学級編成基準

年度	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
R2	35 市30	40 県35	40 県35	40 県35	40	40	40 県35	40	40
R3	35 市30	35	40 県35	40 県35	40	40	40 県35	40	40
R4	35 市30	35	35	40 県35	40	40	40 県35	40	40
R5	35 市30	35	35	35	40 ↓	40	40 県35	40	40
R6	35 市30	35	35	35	35	40 ↓	40 県35	40	40
R7	35 市30	35	35	35	35	35	40 県35	40	40

- ※上段は国の基礎定数、下段は県・市による加配定数
- ※県：県による加配で対応 市：市による加配で対応
- ※太字：国で新規に基礎定数となる
- ※下線：各年度各学年における1学級最大の人数

2 市の状況

○小学校1年生少人数(30人)学級実施校

R3年度：2校(東明・北陽) ※1/20現在

R2年度：6校(松任・東明・北陽・蕪城・千代野・美川)

R1年度：2校(千代野・美川)

H30年度：3校(蕪城・美川・広陽)

3 少人数学級のメリットと課題

○メリット

- ・学習面・生活面についてより丁寧に指導できる
- ・教員の事務処理作業時間が減り負担軽減につながる
- ・3密を避けることができる 他

●課題

- ・教職員、教室の確保等が難しい
- ・教員増員により、教員の質を低下させる危険性 他